

事務事業評価表 平成25年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 男女共同参画社会の形成
 基本事業 男女平等意識の確立

事業名 **男女共同参画啓発事業**

[0529]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	対象
課名	政策調整課	事業終了年度	平成 - 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・市職員
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 男女共同参画の重要性を認識し、男女共同参画の視点にたった行動や社会参画をしてもらうこと。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 講演会やセミナーの開催および、出前講座等によって男女共同参画に関する情報提供と意識啓発を行う
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2	市職員数	人	1,082	1,115	1,133	1,133
活動指標1	講演会・セミナー開催件数	件	5	3	3	3
活動指標2	出前講座開催件数	件	2	0	0	2
成果指標1	男女共同参画について理解したと思う割合	%	60	84	80	84
成果指標2	講演会・セミナー等参加者数	人	320	198	268	198
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	951	923	706	1,613
正職員人件費 (B)		千円	10,075	10,033	4,008	5,639
総事業費 (A) + (B)		千円	11,026	10,956	4,714	7,252

費用内訳	
24年度	報酬 116千円、報償費 30千円、旅費 146千円、需用費 175千円、委託料 210千円、使用料及び賃借料 21千円、負担金 補助及び交付金 8千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	平成11年6月、「男女共同参画社会基本法」が制定される等、社会情勢の変化によって生じる新たな課題や、引き続き取り組むべき課題に対応するため計画の策定が必要になったことから、江別市男女共同参画プラン策定委員会の意見や提言を受け、基本計画を策定したものである。	事業を取り巻く環境変化	少子高齢化の進行や社会経済状況の変化により新しい価値観に基づいた社会づくりが必要である。 ・男女共同参画社会基本法の成立、施行(H11) ・北海道男女平等参画推進条例制定(H13) ・男女雇用機会均等法改正(H18) ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(H13、一部H14施行)改正(H20) ・江別市男女共同参画を推進するための条例制定(H21.3月制定、4月施行) ・江別市男女共同参画基本計画(2009年改訂版)策定(H21.3月) ・第3次男女共同参画基本計画閣議決定(H22.12月)
--------	--	-------------	---

24年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は?

男女共同参画社会基本法第9条では「地方公共団体は、基本理念にのっとり男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」こととされている。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は?

講演会やセミナー等での啓発により「家庭・地域・職場の固定的性別役割分担意識の解消と女性の積極的な社会参加を促し、男女平等意識の確立」へと繋がることから貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でない理由は何ですか?

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は?

講演会やセミナーの開催にあたっては、民間団体である「江別市男女共同参画推進連絡協議会」と企画の段階から協働し開催している。これにより協議会を通して事業の周知や、参加者の広がりにつながっているものと考えている。

また、条例や基本計画の理念についても、パンフレットやHP等での啓発を続けており、少しずつではあるが、成果があがっていると判断している。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

社会慣習や慣行の中にある、性別による固定的役割分担意識を変えるのは容易なことではない。よって、男女共同参画に未だ関心の低い人が、ある程度残っている中で、そこに集中的に働きかけることで、さらに成果が上がる余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある

ない

理由・
根拠は?

講演会やセミナーの開催にあたっては、既に外部機関の補助金を活用するなどコスト削減が進んできているので、これ以上の削減は事業の縮小、成果の低下につながる。